



平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 GABA

コード番号 2133 URL <http://www.gaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 麻野 憲志

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

TEL 03-5790-7000

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,829	△1.0	103	—	117	819.2	70	—
21年12月期第1四半期	1,847	—	△3	—	12	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	1,519.57	—
21年12月期第1四半期	△69.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年12月期第1四半期	6,847	—	939	13.7	—	—	△14,065.21	—
21年12月期	6,616	—	869	13.1	—	—	△15,584.78	—

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 939百万円 21年12月期 869百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、3ページ、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,750	6.9	300	—	330	—	190	—	4,156.28
通期	7,510	12.1	780	—	840	—	500	—	11,055.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	43,706株	21年12月期	43,706株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	一株	21年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	43,706株	21年12月期第1四半期	43,706株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
業績予想の関連事項につきましては、6ページ、「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0 00	—	241,900 00	241,900 00

(注) A種普通株式の配当金につきましては、日本円TIBOR(12ヶ月物)に0.5%を加算した年率を優先配当年率としております。

なお、22年12月期(予想)につきましては、21年12月期において配当を見送ったことにより累積した配当金(131,900円)を合算して記載しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国の経済は、経済指標等においては復調の兆しも表れはじめたものの、雇用環境の悪化やそれに起因する消費マインドの冷え込みは解消の目処が見えない状況にあります。また、当社の事業領域である外国語教室市場においても、外部環境の影響は大きく、依然縮小傾向のまま推移しております。

このような中、当社は厳しい経済環境下においても選ばれるスクールとなることを目指し、顧客満足・顧客志向を基本方針とした事業展開を行っております。事業面においては、当社最大の商品である高品質なレッスンをはじめ、適時適切なカウンセリング、通いやすく快適なレッスン環境等を総合的に提供し、クライアントの英会話力の習得・向上に寄与できる体制の維持向上に努めております。一方で、財務面におきましては、前事業年度において作り上げたスリムなコスト体制を維持し、収益性を向上させることを念頭に営業活動を続けております。

当第1四半期会計期間における新規入会者数は前年同期と比較し8.0%向上いたしました。これは、前年第2四半期以降にオープンしたLSがあったこと、学生の入会者数が好調に推移したこと等が、新規入会者数増加に寄与したものです。一方、1つのコースを修了したクライアントが新しいコースで受講を継続する比率である契約継続率については前年同期と同レベルを維持しておりますが、母数となるコース修了クライアント数が減少していることにより契約継続者数については前年同期と比較し11.7%減少しております。これらにより、当第1四半期会計期間末において、当社スクールに在籍するクライアント数は16,755人となりました。

当第1四半期会計期間において、消化レッスンポイント数は301,188ポイントであり、レッスンによる売上高は1,639,405千円となりました。また、入会金、テキスト販売による売上高が177,286千円、その他事業による売上高が12,646千円であったことにより、当社全体の売上高は1,829,338千円（前年同期比1.0%減）となりました。

売上原価は前年同期と比較して5.6%減少し、1,063,868千円となりました。これは、在籍クライアント数の減少にともなう提供レッスン数の減少による委託講師報酬の減少、LSの閉鎖等による賃借料の減少等によるものです。販管費は前年同期と比較して8.6%減少し、662,214千円となりました。これは、広告宣伝効率の継続的見直しによる広告宣伝費の減少、人員数の減少による人件費の減少、その他コスト削減策の実施等によるものです。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高1,829,338千円（前年同期比1.0%減）、営業利益103,255千円（前年同期は営業損失3,943千円）、経常利益117,867千円（前年同期比819.2%増）、四半期純利益は70,564千円（前年同期は四半期純利益2,731千円）となりました。

なお、当社は平成21年1月1日より収益計上基準を変更しており、同日以降に締結した契約に基づく受講料については、レッスンポイント消化により当該受講料を売上高として計上する方法に変更しております。本基準に基づき、消化レッスンポイント301,188ポイントにポイント単価を乗ずると1,785,666千円となりますが、前述のレッスンによる売上高1,639,405千円との差異が146,261千円生じております。これは、消化レッスンポイントには、受講料を受講契約期間に応じて按分計上する従来の収益計上基準に基づき計上されるレッスンポイントが含まれていることによるものです。

事業別の概況につきましては、以下のとおりであります。

（英会話事業）

英会話事業においては、従前より引き続き、カウンセラーのカウンセリングスキル、インストラクターのティーチングスキル向上のための研修の実施等により満足度の高いサービス提供に努めております。

スクールの配置状況につきましては、3月末にて新百合ヶ丘LSを閉鎖し、新たに4月1日に町田LSをオープンしております。

子供向け英会話「Gaba kids どもマンツーマン英会話（通称、Gaba kids）」につきましては、当第1四半期会計期間末において9箇所のLSにて開講しております。クライアントは順調に増加しており、当第1四半期会計期間末の在籍クライアント数は114人となりました。Gaba kidsは、受け入れ態勢が整ったLSより順次展開を拡大してまいります。

以上により、当第1四半期会計期間末において、関東地区に30LS（3月末にて閉鎖した新百合ヶ丘LSを含めております）、中部地区に1LS、関西地区に5LS、計36LSを展開する体制となりました。引き続き資産の運用効率を見直し、成長が見込める事業に対して経営資源を集中させる施策を推進しております。

地域別の売上高実績といたしましては、関東の売上高は1,504,019千円（英会話事業売上高に占める割合は82.8%）、中部の売上高は67,351千円（英会話事業売上高に占める割合は3.7%）、関西の売上高は245,321

千円(英会話事業売上高に占める割合は13.5%)となりました。また、規模別売上高の比率としましては、大型スクールが59.9%、小型スクールが40.1%となっております。

以上の結果、当第1四半期会計期間における英会話事業の売上高は、1,816,691千円(前年同期比1.0%減)となりました。

(その他事業)

スクールレッスンを補完し、クライアントの英会話力向上をサポートするための各種英語学習教材の販売をその他事業と位置づけております。当第1四半期会計期間におけるその他事業の売上高は、12,646千円(前年同期比8.9%増)となりました。

- (注) 1. 当社では、大学生・中高生、社会人等を対象とした一般向け英会話レッスン「G a b a マンツーマン英会話」、子供向け英会話レッスン「G a b a こどもマンツーマン英会話(通称、Gaba kids)」を開講するスクールのことをLS(ラーニングスタジオ)と呼んでおります。
2. 20ブース以上のスクールを大型スクール、19ブース以下のスクールを小型スクールとしております。
3. 英会話事業の受講生をクライアント、講師をインストラクター、レッスンプランの作成や定期的なカウンセリングを通じ、クライアントの英語学習をサポートするスタッフをカウンセラーと呼んでおります。
4. クライアントがレッスンを受講できる権利(役務の提供を受ける権利)をレッスンポイントと呼んでおり、1回のレッスン受講につき1レッスンポイントが消化されます。また、レッスンを受講されずに契約期間が終了した場合、クライアントの事由によるキャンセル等があった場合には、レッスンポイントは消化されたものとしております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末と比べて230,432千円増加し、6,847,149千円となりました。その主な要因は、前受金の増加や賞与引当金の減少等による現金及び預金の増加352,581千円、有形固定資産の減少83,034千円、売掛金の増加61,969千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて159,867千円増加し、5,907,553千円となりました。その主な要因は前受金の増加227,779千円、未払金の増加47,190千円、店舗閉鎖損失引当金の減少86,943千円、賞与引当金の減少76,945千円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて70,564千円増加し、939,596千円となりました。その原因は四半期純利益70,564千円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末(1,904,122千円)に比べ352,581千円増加し、2,256,703千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動により得られた資金は339,024千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上119,640千円、前受金の増加227,779千円、賞与引当金の減少76,945千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動により得られた資金は、13,557千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入31,906千円、有形固定資産の取得による支出5,023千円および無形固定資産の取得による支出8,012千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動により得られた資金はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の事業領域であります外国語会話教室市場はまだまだ回復の目処がたたず、厳しい状況を脱するまでには時間を要するものと想定しておりますが、当社におきましては、現在のような環境下においても英会話力の取得・向上を積極的に検討される層に対する訴求施策を実施してまいります。

4月1日より、新たに小田急線沿線・横浜線沿線を代表する商業エリアである町田にLSをオープンし、新規顧客の開拓を図っております。また、同じく4月1日より、中学生・高校生向けレッスンプランである「Gaba Teens」を立ち上げ、既存の大学生向けプランである「Gaba Campus」と合わせ、学生・生徒に対する訴求を強化しております。「Gaba kids」につきましては、当事業年度中に開講LSを22校まで拡張することを予定しております。これら施策を統合し、潜在ニーズに対応できる体制を整えてまいります。

また、コスト面に関しましては、5月末をもって三軒茶屋LSを渋谷LS他の近隣LSに統合することにより運営効率・収益効率の向上を図るほか、引き続き広告宣伝効率の改善に注力し、利益確保に努めてまいります。

以上により、平成22年12月期業績につきましては、平成22年2月10日に発表しました予想どおり、売上高7,510百万円、営業利益780百万円、経常利益840百万円、当期純利益500百万円となることを見込んでおります。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用記載すべき重要な事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,703	1,904,122
売掛金	260,266	198,297
受講料金銭信託	2,076,229	2,098,191
たな卸資産	135,013	143,354
その他	421,189	466,492
流動資産合計	5,149,401	4,810,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	718,397	801,482
減価償却累計額	△177,930	△196,457
建物(純額)	540,466	605,025
構築物	44,650	43,720
減価償却累計額	△19,049	△18,032
構築物(純額)	25,601	25,687
工具、器具及び備品	621,139	632,035
減価償却累計額	△395,919	△388,425
工具、器具及び備品(純額)	225,220	243,610
有形固定資産合計	791,288	874,323
無形固定資産	84,417	81,627
投資その他の資産		
敷金及び保証金	791,752	818,979
その他	30,288	31,329
投資その他の資産合計	822,041	850,308
固定資産合計	1,697,747	1,806,259
資産合計	6,847,149	6,616,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,461	2,764
未払金	239,482	192,292
未払費用	176,874	159,636
未払法人税等	3,968	—
前受金	5,312,294	5,084,515
店舗閉鎖損失引当金	31,611	118,555
賞与引当金	76,545	153,491
その他	60,313	36,430
流動負債合計	5,907,553	5,747,685
負債合計	5,907,553	5,747,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,738	594,738
資本剰余金	444,738	444,738
利益剰余金	△99,879	△170,443
株主資本合計	939,596	869,032
純資産合計	939,596	869,032
負債純資産合計	6,847,149	6,616,717

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,847,351	1,829,338
売上原価	1,126,536	1,063,868
売上総利益	720,814	765,469
販売費及び一般管理費	724,758	662,214
営業利益又は営業損失(△)	△3,943	103,255
営業外収益		
受取利息	2	432
催事参加料	2,168	266
金銭信託運用益	3,280	1,965
受取手数料	9,650	10,104
その他	1,784	1,948
営業外収益合計	16,886	14,716
営業外費用		
為替差損	119	105
営業外費用合計	119	105
経常利益	12,822	117,867
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	2,254
特別利益合計	—	2,254
特別損失		
固定資産除却損	42	480
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,398	—
特別損失合計	6,440	480
税引前四半期純利益	6,381	119,640
法人税、住民税及び事業税	1,022	368
法人税等調整額	2,627	48,707
法人税等合計	3,650	49,076
四半期純利益	2,731	70,564

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,381	119,640
減価償却費	48,954	42,662
長期前払費用償却額	923	808
受取利息	△2	△432
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,661	△26,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,137	△76,945
固定資産除却損	42	480
売上債権の増減額(△は増加)	△127,721	△61,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,719	8,341
仕入債務の増減額(△は減少)	2,275	3,696
未払金の増減額(△は減少)	14,860	36,383
未払費用の増減額(△は減少)	2,304	17,238
未払消費税等の増減額(△は減少)	232	34,163
前受金の増減額(△は減少)	280,597	227,779
受講料金銭信託の増減額(△は増加)	172,809	21,962
預り金の増減額(△は減少)	10,632	△9,388
その他	△4,729	2,224
小計	368,041	339,798
利息及び配当金の受取額	2	437
法人税等の支払額	△47,202	△1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,842	339,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,869	△5,023
無形固定資産の取得による支出	△5,453	△8,012
敷金及び保証金の差入による支出	△8,442	△4,680
敷金及び保証金の回収による収入	11,898	31,906
その他	△311	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,178	13,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△26,397	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,397	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,265	352,581
現金及び現金同等物の期首残高	853,463	1,904,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,728	2,256,703

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。